

201410014A

厚生労働科学研究費補助金

成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業

(健やか次世代育成総合研究事業)

病児・病後児保育の実態把握と質向上に関する研究

平成26年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 三沢あき子

平成27年(2015年)3月

厚生労働科学研究費補助金

成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業

(健やか次世代育成総合研究事業)

病児・病後児保育の実態把握と質向上に関する研究

平成26年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 三沢あき子

平成27年(2015年)3月

目 次

I. 総括研究報告

- 病児・病後児保育の実態把握と質向上に関する研究・・・・・・・・・・2
三沢あき子

II. 分担研究報告

1. 病児・病後児保育に関する地域研修のあり方と研修内容の検討・・・・・・・・9
三沢あき子、山崎嘉久、宮崎博子、安井良則、多屋馨子、帆足暁子、大川洋二、安 炳文
2. 病児・病後児保育における地域連携モデルに関する調査研究・・・・・・・・12
三沢あき子、山崎嘉久、稲見 誠、木野 稔、谷本弘子、高橋広美、
望月美貴、藤岡喜美子
3. 保育所入所児童の発熱時等における保護者支援ツールの検討・・・・・・・・28
三沢あき子、遠藤郁夫、稲見 誠、木野 稔、谷本弘子、丸橋泰子
4. 看護職配置保育所における体調不良児の保育の実態調査・・・・・・・・33
上別府圭子、遠藤郁夫、藤城富美子、宮崎博子、並木由美江
5. 利用者の病児・病後児保育の登録・利用状況及びその要因に関する調査・・・・・・・・40
上別府圭子、佐藤伊織、池田真理、瀬戸山有美、松原由季
6. 看護職配置保育所における慢性疾患患児への対応・・・・・・・・48
上別府圭子、遠藤郁夫、藤城富美子、宮崎博子、並木由美江、佐藤伊織、
瀬戸山有美、松原由季

III. 研究成果の刊行に関する一覧表・・・・・・・・56

【参考資料】

- ① 平成27年度「病児保育事業の実施について」(抄) 病児保育事業実施要綱(案)・・・58
- ② 病児保育事業について・・・・・・・・75

IV. 研究成果の刊行物等

厚生労働科学研究費補助金
(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 (健やか次世代育成総合研究事業))
総括研究報告書

病児・病後児保育の実態把握と質向上に関する研究

研究代表者 三沢あき子 京都府立医科大学 男女共同参画推進センター副センター長
京都府立医科大学大学院医学研究科 小児発達医学 講師

研究要旨

【背景】我が国においては核家族化が進み、頼れる身内が近隣にいない共働き家庭が増加している。このような社会状況下において、子育て世代が仕事を継続していくために、病児・病後児保育はニーズの高い保育サービスの一つとなっている。需要が高まり多様化している病児・病後児保育の質の確保は喫緊の課題である。また、保育所における看護師の配置は約 30%にとどまっており、保育保健の充実が求められている。

【目的】本研究は、全国の病児・病後児保育の実態把握を行ったうえで実践的標準化マニュアルを作成し、病児・病後児保育と保育保健の質向上および社会的理解の普及に寄与することを目的とする。

【方法】平成 25 年度に実施した全国病児・病後児保育施設調査（以下、全国調査）をもとに、①病児・病後児保育施設に従事する保育士・看護師を対象とした地域研修のあり方と研修内容について検討し、②病児・病後児保育施設が地域の様々な機関と連携している先進地域を対象としてヒアリング調査を実施した。③保育所入所児童の発熱時等における保護者支援ツールについて検討を行った。④保育所における体調不良児に対する看護職の関わりを明らかにするために、看護職配置保育所を対象として調査研究を行った。⑤保育所利用者の病児・病後児保育の登録・利用状況及びその要因を明らかにするために、看護職配置保育所の利用者を対象として調査研究を行った。⑥看護職配置保育所における慢性疾患をもつ子どもへの対応を明らかにするために、看護職配置保育所を利用する慢性疾患をもつ子どもの母親を対象として調査研究を行った。

【結果】①病児・病後児保育で必要とされている研修内容は「子どもの健康管理と緊急対応」が最も多く 79.6%におよんだ。全国病児保育協議会加盟率は病児対応型の 55%に対し病後児対応型は 18%のみ、また、病児対応型の 45%、病後児対応型の 51%が医療機関との連携が不十分と回答したことを踏まえ、地域研修については基本的な基礎研修とし、各地域の医療職を含む人材で実施できる内容とした。②ヒアリング調査の結果をもとにして、具体的実施方法、期待される効果及び実施例を含め「病児・病後児保育における地域連携のあり方」として取りまとめた。③保護者支援ツール「はたらくパパ・ママ 知ってる？ 病児・病後児保育 ～子どもの病気 あわてないガイド～」を作成し、病児・病後児保育施設、保育所および診療所等を介して保護者への普及を図った。④保育士定数外で看護職が配置されている保育所では、その他の形態で看護職が配置されている保育所に比べて、体調不良となった子どもの療養場所を整えることや、保護者への対応が適切に行われ

ていた。⑤利用者が資源として病児・病後児保育を活用できるよう情報提供を行うと共に、利用しやすい体制を整えていく必要性が示唆された。⑥看護職配置保育所において、多くの対応について、8割から9割の母親は満足と感じていた。看護職がその専門性を発揮し、慢性疾患をもつ子どもへの対応の充実が図られていることが考えられた。

【結語】保育保健体制の充実のうえで、ニーズに応じた看護休暇と病児・病後児保育の双方の充実が必要とされている。全国調査の結果から、各地域で病児・病後児保育に従事する人材の育成としての研修、および病児・病後児保育施設と地域の医療機関や保育所等との連携の充実が必要とされていることが示された。各地域において、病児・病後児保育従事者の基礎研修が可能となる「病児・病後児保育における保育士・看護師等のためのハンドブック」を作成した。今後、全国で基礎研修が実施されることにより病児・病後児保育が充実し、地域の人材による研修実施の機会により顔の見える連携構築が期待される。

○ 研究分担者

遠藤 郁夫 日本保育園保健協議会 会長
稲見 誠 全国病児保育協議会 会長
上別府圭子 東京大学大学院医学系研究科 健康科学 教授
宮崎 博子 全国保育園保健師看護師連絡会 理事
山崎 嘉久 あいち小児保健医療総合センター 保健センター長
多屋 馨子 国立感染症研究所 感染症疫学センター 室長
安井 良則 大阪府済生会中津病院 臨床教育部 部長
塩飽 仁 東北大学医学部保健学科 教授

○ 研究協力者

木野 稔 中野こども病院 院長、日本小児科医会 副会長
谷本 弘子 谷本こどもクリニック・病児看護センター 施設長
飯島 健志 練馬区医師会・病児保育センター
藤城富美子 全国保育園保健師看護師連絡会 理事
並木由美江 全国保育園保健師看護師連絡会 会長
菊地 政幸 日本保育園保健協議会 理事
帆足 暁子 全国病児保育協議会 研修委員長
大川 洋二 全国病児保育協議会 副会長
安 炳文 京都府立医科大学大学院医学研究科 救急・災害医療システム学 助教
高橋 広美 砂原保育園 園長
望月 美貴 世田谷区子ども・若者部 保育課
佐藤 伊織 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻家族看護学分野 助教
池田 真理 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻看護管理学分野 助教
瀬戸山有美 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻家族看護学分野
松原 由季 東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻家族看護学分野
丸橋 泰子 NPO法人 子育て支援コミュニティ おふいすパワーアップ 代表
藤岡喜美子 NPO法人 市民フォーラム21・NPOセンター 事務局長
菊池 隆 先端医療振興財団 臨床研究情報センター統計解析部
永田由紀子 先端医療振興財団 臨床研究情報センター統計解析部

A. 研究目的 (図 1)

我が国においては核家族化が進み、頼れる身内が近隣にいない共働き家庭が増加している。このような社会状況下において、子育て世代が仕事を継続していくために、病児・病後児保育はニーズの高い保育サービスの一つとなっている¹⁾。需要が高まり多様化している病児・病後児保育の質の確保は喫緊の課題である。また、保育所における看護師の配置は約 30%にとどまっており²⁾、保育保健の充実が求められている。本研究は、全国の病児・病後児保育の実態把握を行ったうえで実践的標準化マニュアルを作成し、病児・病後児保育と保育保健の質向上および社会的理解の普及に寄与することを目的とする。

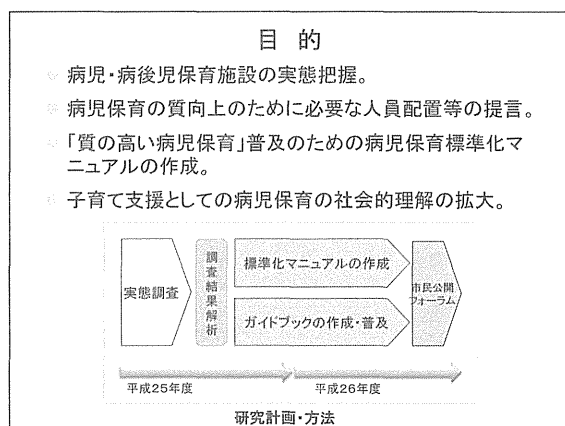


図 1. 本研究の目的と計画

B. 研究方法

平成 25 年度に実施した全国病児・病後児保育施設調査 (以下、全国調査)³⁾をもとに、

- ① 病児・病後児保育施設に従事する保育士・看護師を対象とした地域研修のあり方と研修内容について検討した。
- ② 全国調査の結果から、病児・病後児保育施設が地域の様々な機関と連携している先進地域を抽出して、ヒアリング調査を実施した。
- ③ 保育所入所児童の発熱時等における保護者支援ツールについて検討を行った。
- ④ 保育所における体調不良児に対する看護

職の関わりを明らかにするために、看護職配置保育所を対象に自記式質問紙調査を行った。

- ⑤ 保育所利用者の病児・病後児保育の登録・利用状況及びその要因を明らかにするために、看護職配置保育所の利用者を対象に無記名自記式質問紙調査を行った。
- ⑥ 看護職配置保育所における慢性疾患をもつ子どもへの対応を明らかにするために、看護職配置保育所を利用する慢性疾患をもつ子どもの母親に無記名自記式質問紙調査を行った。

C. 結果

- ① 全国調査の結果、病児・病後児保育で必要とされている研修内容は「子どもの健康管理と緊急対応」が最も多く 79.6%におよんだ。全国病児保育協議会加盟率は病児対応型の 55%に対し病後児対応型は 18%のみ、また、病児対応型の 45%、病後児対応型の 51%が医療機関との連携が不十分と回答したことを踏まえ、地域研修については基本的な基礎研修とし、各地域の人材で実施できる内容とした。
- ② ヒアリング調査の結果をもとにして、具体的実施方法、期待される効果及び実施例を含め「病児・病後児保育における地域連携のあり方」として取りまとめた。
- ③ 保護者支援ツール「はたらくパパ・ママ知ってる? 病児・病後児保育 ～子どもの病気 あわてないガイド～」(研究成果刊行物 2)⁴⁾を作成し、病児・病後児保育施設、保育所および診療所等を介して、保護者への普及を図った。
- ④ 保育士定数外で看護職が配置されている保育所では、その他の形態で看護職が配置されている保育所に比べて、体調不良となった子どもの療養場所を整えることや、保護者への対応が適切に行われていた。

- ⑤ 利用者が資源として病児・病後児保育を活用できるよう、情報提供を行うとともに、利用しやすい体制を整えていく必要性が示唆された。
- ⑥ 看護職配置保育所において、多くの対応について、8割から9割の母親は満足と感じていた。看護職がその専門性を発揮し、慢性疾患をもつ子どもへの対応の充実が図られていると考えられた。

D. 考 察

全国調査の結果から、各地域で病児・病後児保育に従事する人材の育成としての研修、および病児・病後児保育施設と地域の医療機関や保育所等との連携の充実が必要とされていることが明らかとなった。各地域において、病児・病後児保育従事者の基礎研修が可能となる「病児・病後児保育における保育士・看護師等のためのハンドブック」⁵⁾を作成した。本ハンドブックは実践的標準化マニュアルを兼ねており、今後、全国で基礎研修が実施されることにより、病児・病後児保育の標準化および質・安全性の充実が期待される。また、地域の人材による研修実施の機会が顔の見える連携の基盤となることも期待される。

また、保育所での低年齢児童の増加に伴い、入所児童の健康を守る要となる保育所における看護師配置が進むことが必要であることも示された。保育所保育指針⁶⁾の第5章「子どもの健康支援」や「保育中に体調不良や傷害が発生した場合」等に明記されている保育所における看護師の役割が、どの保育所においても発揮され、上記地域連携についても調整役となることが期待される。

欧米諸国においては、1990年代後半以降、女性の社会進出に伴い、仕事と子育ての両立支援策として、育児休暇制度および保育の充実とともに看護休暇制度が拡充・強化されてきた。我が国では、病児を対象とした看護休暇制度の

導入は企業の努力義務となっているが、年間5日間のみである。子育て支援としての看護休暇は普及しておらず、小学校就学前までの子どもを持つ女性労働者に占める子どもの看護休暇取得者の割合は26.1%、男性労働者においては3.1%にとどまっており⁷⁾、今後、看護休暇の社会的理解の普及と充実が必要と考えられる。

一方、子どもの急な発熱等により、職種等によって、親が急に仕事を休むことのできない場合もある。子どもが病気の際および回復期で、親が休めない時に、保育士・看護師等が子どもに寄り添い、保護者に代わって子どもの状態に合わせた適切な保育・看護を行う場所が病児・病後児保育施設である。子どもに無理をさせることなく、子どもがゆっくりと安心して過ごし回復を促す病児・病後児保育の存在は、いざという時の親子の安心につながる子育て支援である。

本邦においては、看護休暇と病児・病後児保育の双方とも不足している現状にある。待機児童解消が進むことで、保育所における低年齢児童のさらなる増加が予想されるが⁸⁾、保育所への看護師等の配置が進み、保育保健が充実した上で、ニーズに応じた看護休暇と病児・病後児保育の双方の充実が必要とされている(図2)。

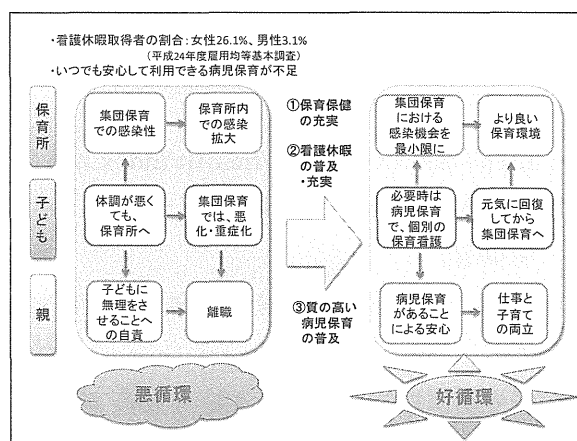


図2. 保育保健、看護休暇、病児保育の充実の必要性

E. 結 論

全国調査の結果を踏まえ、各地域において、

病児・病後児保育従事者の基礎研修が可能となる「病児・病後児保育における保育士・看護師等のためのハンドブック」を作成した。今後、全国で基礎研修が実施されることにより病児・病後児保育が充実し、地域の人材による研修実施の機会により顔の見える連携構築が期待される。

【参考文献】

- 1). 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング. 平成 22 年アンケート調査結果「待機児童解消に向けて、保育所サービスの市場をいかに育成するか」
- 2). 上別府圭子. 保育所の環境整備に関する調査研究報告書（日本保育協会）, 2009.
- 3). 三沢あき子. 病児・病後児保育の実態把握と質向上に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）平成 25 年度 総括研究報告書, 2014.
- 4). 「はたらくパパ・ママ 知ってる？ 病児・病後児保育 ～子どもの病気 あわてないガイド～」(研究成果刊行物 2)
http://www.kpu-m.ac.jp/doc2/guide_for_childrens_sick/FLASH/index.html
- 5). 「病児・病後児保育における保育士・看護師等のためのハンドブック」(研究成果刊行物 1)
<http://www.nhhk.net/health/index.html>
- 6). 保育所保育指針（平成 20 年 3 月）. 厚生労働省.
- 7). 平成 24 年度雇用均等基本調査. 厚生労働省.
- 8). 保育所関連状況取りまとめ（平成 26 年 4 月 1 日）. 厚生労働省.

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

謝 辞

調査の実施にあたり、ご多忙にも関わらずご協力いただいた方々に深謝いたします。

I. 研究発表

1. 論文発表

- 1). 稲見 誠. 病児保育の現状と「全国病児保育協議会認定病児保育専門士」制度について. 東京小児科医会報 32: 66-69, 2013.
- 2). 遠藤郁夫. 小児の集団における感染対策 保育所・幼稚園. 小児科診療 76: 1459-1462, 2013.
- 3). 大川洋二, 永野和子, 帆足暁子, 向田隆通, 羽根靖之, 稲見 誠. 全国病児保育協議会認定病児保育専門士制度. 日本小児科医会会報 46: 83-84, 2013.
- 4). 安井良則. 保育所における感染症対策のあり方. チャイルドヘルス 16: 226-232, 2013.
- 5). 遠藤郁夫. 感染症対策に関係する校医の役割と活動. チャイルドヘルス 16: 234-235, 2013.
- 6). 遠藤郁夫. 小児の集団における感染対策 保育所・幼稚園. 小児科診療 76: 1459-1462, 2013.
- 7). 多屋馨子. 【新しい母子健康手帳とその活用】新しい変更点 予防接種欄の変更. チャイルドヘルス 16: 847-851, 2013.
- 8). 安井良則. 小児感染症に関するトピックス. 大阪小児科医会会報 168: 29-32, 2014.
- 9). 遠藤郁夫. 幼稚園における与薬とその問題点. 小児科臨床 76 増刊: 1975-1979, 2014.

- 10). 遠藤郁夫. 保育所の保健. 小児科診療 77: 1113-1116, 2014.
- 11). 遠藤郁夫. 社会的組織(システム)における感染の予防 保育園における感染症対策 2012年改訂版「保育所における感染症対策ガイドライン」から. 小児科臨床 67: 644-650, 2014.
- 12). 遠藤郁夫. 家庭や幼稚園・保育園における消化管感染症対策. 小児内科 46: 25-27, 2014.
- 13). 稲見 誠. 病児保育 病児保育とは 病児保育の現状と課題. 小児科臨床 67: 1941-1948, 2014.
- 14). 松原由季, 村山志保, 並木由美江, 上別府圭子. 保育所感染症対策における看護職の専門性と看護職が認識する課題. 小児保健研究 73: 826-835, 2014.
- 15). 谷本 弘子, 谷本 要. 病児・病後児保育の現状と課題. 小児科診療 77: 1137-1141, 2014.
2. 学会発表
- 1). 三沢あき子, 森本昌史, 細井 創. 会頭要望演題【病児保育の現状と課題】. 病児保育の課題を克服する実践的取組. 第 60 回日本小児保健協会学術集会. 2013年9月27日; 東京.
- 2). 稲見 誠. 会頭要望演題【病児保育の現状と課題】. 一般社団法人全国病児保育協議会認定「病児保育専門士」の資格認定制度とその意義. 第 60 回日本小児保健協会学術集会. 2013年9月27日; 東京.
- 3). 永野和子, 稲見 誠, 大川洋二, 羽根靖之, 原木真名, 向田隆通, 木下博子, 堀込聖子, 池田光江, 宮崎 豊, 帆足暁子. 全国病児保育協議会認定病児保育専門士制度の確立 病児保育の質の向上を目指して. 16: 578, 2013.
- 4). 遠藤郁夫. 地域の子どもたちの健康と安全を守る 小児科医の役割は 地域の子どもたちの健康と安全を守る. 日本小児科学会雑誌 117: 274, 2013.
- 5). 三沢あき子, 稲見 誠, 山崎嘉久, 多屋馨子, 宮崎博子, 遠藤郁夫. 全国病児・病後児保育施設の実態調査(第1報)～人員配置に関する考察～. 第 61 回日本小児保健協会学術集会. 2014年6月21日; 福島.
- 6). 三沢あき子, 稲見 誠, 山崎嘉久, 多屋馨子, 宮崎博子, 遠藤郁夫. 全国病児・病後児保育施設の実態調査(第2報)～運営上の課題に関する考察～. 第 61 回日本小児保健協会学術集会. 2014年6月21日; 福島.
- 7). 遠藤郁夫. 保育所における感染症対策と皮膚疾患. 日本皮膚科学会雑誌. 123: 837, 2014.
- 8). 遠藤郁夫. 学校保健は保育所からはじまる 学校保健における身と心の問題にどうかかわる? 保育所における感染症対策と皮膚疾患. 日本皮膚科学会雑誌 123: 2930-2931, 2013.

【参考資料】京都府少子化要因実態調査中間報告(平成 27 年 2 月、対象: 20～44 歳、N=2,401)

京都府民調査(平成 26 年 10 月実施)においても、病児・病後児保育は、「子どもを遊ばせる場所や機会の提供」、「一時預かり」に次いで、充実が要望される子育て支援策であった(全集計数 2,401 のうち 39.3%が要望)⁸⁾。京都府内は京都市を中心とする都心部から日本海に面した人口の少ない地域まで、地域や子育ての状況は様々であるが、都心部のみでなく北部を含むいずれの地域においても、病児・病後児保育は子育て支援として上位にその充実が要望されている。

【全員の方にお聞きします。】

問40 妊娠中や小学生以下の子どもを持つ親を対象とした子育て支援サービスとして、どのようなことを充実させたらよいと思いますか。あてはまるものを5つまでお選びください。

1 育児の不安や悩みの相談窓口	6 子どもの学習や幼児教育のプログラム提供
2 初めての出産を控える女性や男性、夫婦を対象とした講座や育児体験	7 子どもを遊ばせる場や機会の提供
3 子育て支援に関する情報提供	8 親のリフレッシュの場や機会の提供
4 地域のサークル活動やネットワークづくりの支援	9 父親を対象とした育児講習・育児相談
5 子どもの健康や栄養、生活リズム	10 一時預かりの実施
などに関する子育て勉強会	11 病児保育・病後児保育サービスの実施
	12 その他(具体的に)
	13 特にない

子育て支援サービス充実の希望 (地域別)

(%)

		n	1位	2位	3位	4位	5位
全体		(2,401)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (59.2)	一時預かりの実施 (52.5)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (39.3)	子育て支援に関する情報提供 (36.8)	育児の不安や悩みの相談窓口 (34.6)
男性	京都市	(905)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (56.5)	一時預かりの実施 (47.0)	子育て支援に関する情報提供 (36.0)	育児の不安や悩みの相談窓口 (34.6)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (30.9)
	丹後	(368)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (48.8)	一時預かりの実施 (38.6)	子育て支援に関する情報提供 (38.1)	育児の不安や悩みの相談窓口 (37.1)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (28.9)
	中丹	(266)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (52.1)	一時預かりの実施 (44.3)	子育て支援に関する情報提供 (41.1)	育児の不安や悩みの相談窓口 (39.8)	親のリフレッシュの場や機会の提供 (30.1)
	南丹	(252)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (53.2)	子育て支援に関する情報提供 (38.3)	育児の不安や悩みの相談窓口 (36.3)	一時預かりの実施 (35.5)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (30.3)
	乙訓	(259)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (59.1)	一時預かりの実施 (40.1)	子育て支援に関する情報提供 (37.1)	育児の不安や悩みの相談窓口 (33.6)	親のリフレッシュの場や機会の提供 (27.1)
	学研都市	(278)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (56.8)	一時預かりの実施 (46.5)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (36.1)	育児の不安や悩みの相談窓口 (34.7)	子育て支援に関する情報提供 (33.4)
	相楽東部	(156)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (50.7)	育児の不安や悩みの相談窓口 (42.2)	一時預かりの実施 (40.0)	子育て支援に関する情報提供 (30.4)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (25.6)
	山城北	(477)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (58.6)	育児の不安や悩みの相談窓口 (37.0)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (34.3)	子育て支援に関する情報提供 (33.9)	一時預かりの実施 (32.3)
女性	京都市	(1,478)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (61.1)	一時預かりの実施 (56.0)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (44.5)	子育て支援に関する情報提供 (37.3)	育児の不安や悩みの相談窓口 (34.7)
	丹後	(458)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (52.1)	一時預かりの実施 (44.2)	子育て支援に関する情報提供 (40.7)	育児の不安や悩みの相談窓口 (36.2)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (33.8)
	中丹	(374)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (62.4)	一時預かりの実施 (49.8)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (37.5)	親のリフレッシュの場や機会の提供 (35.7)	子育て支援に関する情報提供 (35.7)
	南丹	(374)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (51.4)	一時預かりの実施 (46.1)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (39.1)	育児の不安や悩みの相談窓口 (37.4)	子育て支援に関する情報提供 (32.9)
	乙訓	(429)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (64.4)	一時預かりの実施 (55.1)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (43.1)	育児の不安や悩みの相談窓口 (38.7)	子育て支援に関する情報提供 (38.0)
	学研都市	(447)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (60.0)	一時預かりの実施 (53.2)	子育て支援に関する情報提供 (38.7)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (37.8)	育児の不安や悩みの相談窓口 (33.5)
	相楽東部	(230)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (55.6)	一時預かりの実施 (49.7)	育児の不安や悩みの相談窓口 (40.2)	子育て支援に関する情報提供 (37.0)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (36.3)
	山城北	(689)	子どもを遊ばせる場や機会の提供 (61.0)	一時預かりの実施 (51.5)	病児保育・病後児保育サービスの実施 (44.0)	育児の不安や悩みの相談窓口 (42.9)	子育て支援に関する情報提供 (40.0)

厚生労働科学研究費補助金
(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 (健やか次世代育成総合研究事業))
分担研究報告書

病児・病後児保育に関する地域研修のあり方と研修内容の検討

研究分担者 三沢あき子 京都府立医科大学 男女共同参画推進センター・小児科学教室
山崎 嘉久 あいち小児保健医療総合センター
宮崎 博子 全国保育園保健師看護師連絡会
安井 良則 大阪府済生会中津病院 臨床教育部
多屋 馨子 国立感染症研究所 感染症疫学センター

研究要旨 平成 25 年度に実施した全国病児・病後児保育施設調査 (以下、全国調査) の結果、保育士・看護師に対する研修は必要であるとの回答が 9 割に及んだが、実際には各地域において十分になされていない実態が明らかとなった。全国調査の結果を踏まえ、病児・病後児保育施設において必要とされている研修が、全国各地で実施可能となることを目的として、地域研修のあり方と研修内容について検討を行った。本検討結果をもとに、地域研修の基盤となり実践的標準化マニュアルを兼ねた「病児・病後児保育における保育士・看護師等のためのハンドブック」を作成した。

研究協力者
帆足暁子 全国病児保育協議会
大川洋二 全国病児保育協議会
安 炳文 京都府立医科大学大学院医学研究科

全国調査の研修に関わる調査結果やヒアリング調査時の現場での意見等を参考に、地域研修の基盤となり実践的標準化マニュアルを兼ねた「病児・病後児保育における保育士・看護師等のためのハンドブック」²⁾を作成した。

A. 研究目的

平成 25 年度に実施した全国病児・病後児保育施設調査¹⁾ (以下、全国調査) の結果、保育士・看護師に対する研修は必要であるとの回答が 9 割に及んだが、実際には各地域において十分になされていない実態が明らかとなった (図 1)。全国調査の結果も踏まえ、病児・病後児保育施設において必要とされている研修が、全国各地で実施可能となることを目的として、地域研修のあり方と研修内容を検討した。

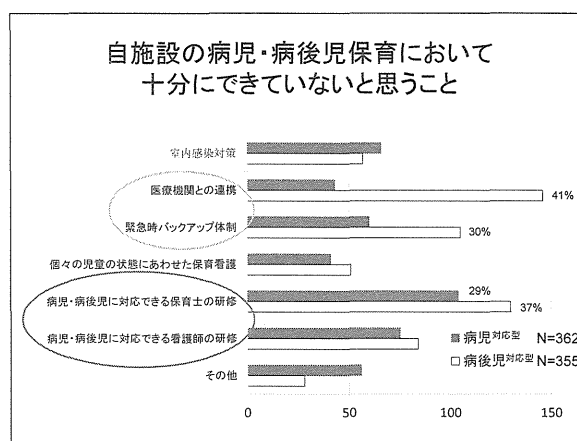


図 1. 十分にできていない課題について
(平成 25 年度全国病児・病後児保育調査 E33)

B. 研究方法

C. 結果

全国調査において、必要な研修項目（複数回答）としては「子どもの健康管理と緊急対応」が最も多く 79.6%におよび、次いで「児童の発達と遊び」 50.5%、「病児・病後児保育実習」 39.2%であった（E29）。また、定期的に研修や全国大会を実施している全国病児保育協議会への加盟率は、医療機関併設型が主な病児対応型の 55%に対し、保育所併設型が主な病後児対応型は 18%のみであった。また、病児対応型の 45%、病後児対応型の 51%が医療機関との連携が不十分であると回答した（E30）ことも踏まえ、「病児・病後児保育における保育士・看護師等のためのハンドブック」の内容は基礎研修に活用できる基本的内容とした（ハンドブック 6 ページ）。

なお、病児保育事業は、平成 27 年 4 月から地域子ども・子育て支援事業の一つとなるため、病児・病後児保育に従事する保育士・看護師等を対象として、実施主体である市町村等の地方自治体が調整して基礎研修を実施できるように、地元医師会や保育所等の協力を得ることで各地域の人材で実施できる内容とした（ハンドブック 6 ページ）。

D. 考察

全国病児保育協議会加盟施設を中心に、既に病児・病後児保育施設が複数存在し連携体制がとられ、研修体制が構築されている地域もあるが、熱心な施設が存在する地域に限られている現状にある。病児・病後児に対して適切な保育・看護を実践するために、保育士には一般の保育にプラスして、小児の感染症や病態に関する知識を習得した上で、個々の状態に合わせた保育の実践が、看護師または保健師（看護師等）には医療機関での看護とは異なる小児の発達心理等をふまえた専門性が求められ、一定の研修や実習による人材育成の推進が必要である。

1. 研修実施体制

研修が各地域で実施されるためには、地域の状況や資源を把握している市町村（特別区を含む）または都道府県が実施調整主体となることが適切であると考えられる。病児保育事業の実施主体は市町村であり、各市町村に複数の病児・病後児保育施設が存在する場合は、市町村が中心となり当該施設間および地元医師会や保育所等関係機関との連携体制を構築し、協議の場と研修体制を整備することが望まれる。病児・病後児保育施設が 1 施設のみである市町村などの場合は、2 次医療圏や保健所管轄地域などの広域または都道府県での研修実施も必要と考えられる。

2. 研修対象

病児・病後児保育施設の保育士・看護師等を対象とした内容で作成したハンドブックであるが、保育所の保育士・看護師等にも役立つ内容となっている。平成 21 年 4 月に施行された「保育所保育指針」³⁾（平成 20 年厚生労働省告示第 141 号）の第 5 章「健康及び安全」の冒頭では「子どもの健康及び安全は、子どもの生命の保持と健やかな生活の基本であり、保育所においては、一人一人の子どもの健康の保持及び増進並びに安全の確保とともに、保育所の子ども集団全体の健康及び安全の確保に努めなければならない」とあり、保育所の日常においても、子どもの体調不良が発生した場合の適切な対応が求められている。保育所での保育中に子どもが体調不良となることは、決して珍しいことではない。保護者が迎えに来るまでの間、保育所は体調不良児への適切な対応とともに、感染を拡大させないための対応をとる必要がある。地域全体で保育関係の保育士・看護師等を対象とした研修を行うことで、その地域全体の保育保健の充実・強化さらには有用な連携体制につながることを期待される。

E. 結 論

各地域において、病児・病後児保育従事者の基礎研修が可能となる「病児・病後児保育における保育士・看護師等のためのハンドブック」を作成した。本ハンドブックは実践的標準化マニュアルを兼ねており、今後、全国で基礎研修が実施されることにより、病児・病後児保育の標準化および質・安全性の充実が期待される。また、地域の人材による研修実施の機会は顔の見える連携の機会ともなり、子育て支援の地域連携が進むことも期待される。

【参考文献・資料】

- 1) 病児・病後児保育の実態把握と質向上に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）平成 25 年度 総括研究報告書
- 2) 「病児・病後児保育における保育士・看護師等のためのハンドブック」（研究成果刊行物 1）
<http://www.nhhk.net/health/index.html>
- 3) 保育所保育指針（平成 20 年 3 月）. 厚生労働省.

厚生労働科学研究費補助金
 (成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業 (健やか次世代育成総合研究事業))
 分担研究報告書

病児・病後児保育における地域連携モデルに関する調査研究

研究分担者 三沢あき子 京都府立医科大学 男女共同参画推進センター・小児科学教室
 山崎 嘉久 あいち小児保健医療総合センター
 稲見 誠 全国病児保育協議会

研究要旨 平成 25 年度に実施した全国病児・病後児保育施設調査 (以下、全国調査) において、地域の医療機関や保育所との連携が十分にできていないことが課題として明らかになった。全国調査の結果を踏まえ、病児・病後児保育施設が地域の様々な機関と連携している先進地域を対象としてヒアリング調査を実施した。本ヒアリング調査の結果をもとにして、今後、病児・病後児保育施設や地方自治体等が、各地域において有効な地域連携に取り組めることを目的として、参考となる地域連携モデル集を作成した。また、具体的な実施方法、期待される効果及び実施例を含め「病児・病後児保育事業に有用な地域連携について」として取りまとめた。

研究協力者

木野 稔 中野こども病院
 谷本 弘子 谷本こどもクリニック・病児看護センター
 飯島 健志 練馬区医師会・病児保育センター
 高橋 広美 砂原保育園
 望月 美貴 世田谷区子ども・若者部 保育課
 藤岡喜美子 NPO 市民フォーラム 21・NPO センター

A. 研究目的

平成 25 年度に実施した全国病児・病後児保育施設調査¹⁾ (以下、全国調査) において、医療機関との連携については、病児保育施設の 45%、病後児保育施設の 51%が十分にできていない、保育所との連携については、病児保育施設の 64%、病後児保育施設の 53%が十分にできていないとの結果 (図 1) であり、地域の医療機関や保育所との連携が十分にできていないことが課題として明らかとなった。全国調査で明らかとなった病児・病後児保育事業に関

地域の関係機関との連携について		
E30. 医療機関との連携		
	病児対応型 N=362	病後児対応型 N=355
連携している	51 %	47 %
十分にできていない	45 %	51 %
E31. 保育所との連携		
	病児対応型 N=362	病後児対応型 N=355
連携している	32 %	43 %
十分にできていない	64 %	53 %

図 1. 地域の関係機関との連携について
 (平成 25 年度全国病児・病後児保育調査 E30-31)

する課題を解決するために、研究班提言を行い、本課題に対しては、地域連携に基づく子育て支援ネットワーク構築の必要性としてまとめた¹⁾。全国調査の結果を踏まえ、今後、各地域における病児・病後児保育施設の地域関係機関との有効な連携推進を目的として、先進的な地域連携を展開している病児・病後児保育施設およ

び地域を対象としてヒアリング調査を実施した。

B. 研究方法

平成 25 年度に実施した全国病児・病後児保育施設調査において、先進的な地域連携を展開している病児・病後児保育施設および地域を抽出し、研究協力の同意が得られた施設および地域を対象としてヒアリング調査を実施した。

C. 結果：

「病児・病後児保育事業に有用な地域連携について」（資料 1）参照

① 中野こども病院（大阪市）

中野こども病院併設病児保育施設は、連絡ノートの共有や保育所研修の実施により、日頃から近隣の 4 保育所との密な連携を行っている。また、効率的な病児保育運営につながった近隣の診療所併設病児保育施設との連携に加えて、今年度から、近隣の保育所併設病後児保育施設との連携を開始した。本連携により、医療機関との連携が課題となっている保育所併設型病後児保育施設において、必要に応じて、小児科医が助言するバックアップ体制が構築された。

② 葛飾病児・病後児保育協議会（葛飾区）



図 2. 葛飾区内の合同病児・病後児説明会

医療機関併設病児保育施設は 1 施設のみであるが、7 地域に保育所併設型病後児保育室が

設置され、葛飾病児・病後児保育協議会により連携体制が構築されており、回復期には各地域での保育所併設型病後児保育室を利用できる（図 2）。回復期に至っていない児童は医療機関併設型病児保育で、回復期は自宅に近い地域の保育所併設型病後児保育室でゆっくりと過ごし、完全に回復してから、いつもの保育所へという児童の状態にあわせた柔軟な対応が可能となっており、保育所での保育保健の推進にもつながっている（図 3）。

病児保育⇒病後児保育⇒保育所保育		
病児保育 * 生後6か月～小学校3年生 * 利用の状況 入院の必要はないが、安静を必要とする病気の急性期・回復期 * 体制＝医師・看護師・保育士 * 利用に必要な事 ①事前に登録をする ②前日までに予約の連絡を入れる ③当日、利用料金を支払う 【利点】 ドクターの存在が大きな安心！	病後児保育 * 満1歳から就学前の保育園利用期間 * 利用の状況 症状が落ち着いてきたが、食事への配慮が必要 お薬の服用が必要 体力が低下し、あと1日ゆっくりさせたい 病気の回復期 * 体制＝看護師・保育士・栄養士・調理師等 * 利用に必要な事 ①事前に登録する ②予約の連絡を入れる ③当日、利用料金を支払う 【利点】 集団保育に慣るステップ！ 葛飾病児・病後児保育説明会での説明資料(抜粋)	保育所保育 * 生後8週～就学前 * 利用の状況 元気にお友達の中で遊べる 集団の中で、生活ができる 給食をモリモリ食べられる 健康に生活できる * 体制＝園長・主任保育士 担当保育士 看護師 厨房スタッフ

図 3. 葛飾病児・病後児説明会での説明資料

③ 下北沢ひよこ園（世田谷区）

世田谷区保育課職員の調整により、単独型病児保育施設に地元医師会の協力体制が得られている。近隣の医療機関との連携による事前診察、回診、助言等のバックアップ体制がとられ、利用者の安心につながっている。

④ 美女木げんき保育園（山形県川西町）

3 歳未満児の認可保育所設立の際に、病児保育室が併設された。この保育所併設型病児保育施設には、小児科診療所が隣接する立地であり、安心な医療連携体制がとられているため、利用率の高さにつながっている。また、人口 1 万 6 千人の町であるが、近隣市町との連携に基づき有効な広域利用が行われている（利用児童の 46% が隣接する市町住民）。

D. 考察

集団保育に入った子ども達は、特に最初の1年間は、たびたび感染症に罹患する。全国調査の結果、利用児童の61%が3歳未満の低年齢児童であり(図4)1)、病児・病後児保育施設での適切な保育・看護と共に、保育所や医療機関との連携に基づく適切な子どもと保護者への支援が必要である。

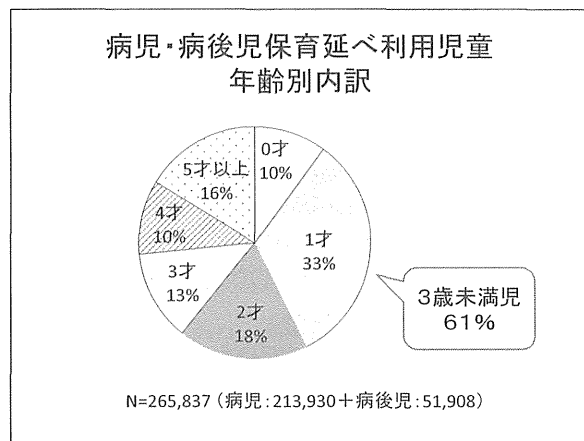


図4. 平成24年度利用児童の年齢別内訳 (平成25年度全国病児・病後児保育調査 B17)

1. 医療機関との連携

全国調査の結果、保育所併設型が70%を占める病後児保育施設における1年間の延べ利用児童数の中央値は90人と低い現状であった(図5)。また、病後児保育施設においては51%が医療機関との連携は必要だが、十分にできていないと回答した(図1)。下北沢ひよこ園は単独型、美女木げんき保育園は保育所併設型で、両者とも医療機関併設型ではないが、医療機関との連携が密にとられ安心・安全なバックアップ体制がとられることで、有効に利用される病児保育施設となっている。中野こども病院と葛飾病児・病後児保育協議会は、病児保育を運営する医療機関の小児科医との地域連携により、保育所併設型病後児保育施設が研修の機会や助言を得られることで、病後児保育も機能している。保育所併設型が医療機関と十分に連携するためには、地方自治体が調整役を担うことが必要である。

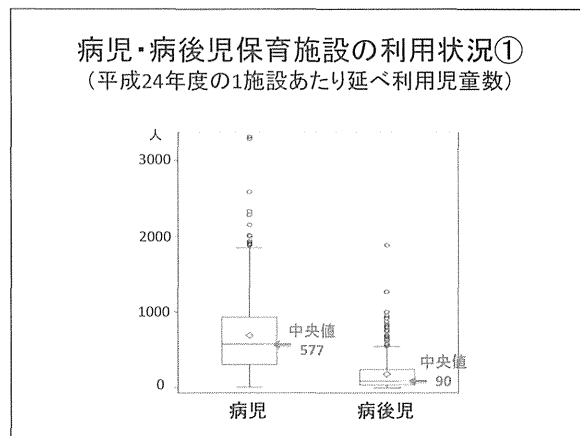


図5. 平成24年度1施設あたり延べ利用児童数 (平成25年度全国病児・病後児保育調査 B15)

2. 保育所との連携

保育所との連携により、病児・病後児保育施設では日常の保育所での子どもの成長・発達を把握した上での保育・看護が可能となり、保育所では病児・病後児保育利用時の子ども達の状況を把握でき、集団保育に移行した際に、より適切な対応・保育につなげることが可能となる。

全国調査において、「自施設の病児・病後児保育運営上困っている課題」は、病児対応型では「利用児童数の日々の変動」(65%)が最も多く、次いで「当日利用のキャンセル」(50%)であった(図6)。一方、病後児保育施設では「自施設の病児・病後児保育運営上困っている課題」として「利用が少ない」という回答が最も多かった(43%)。これらの課題を各病児・

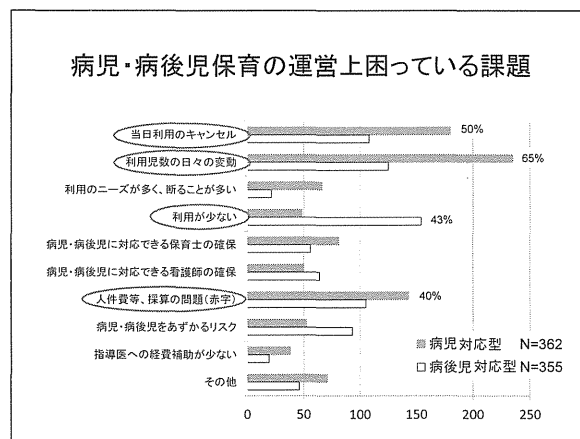


図6. 自施設病児・病後児保育運営上困っている課題 (平成25年度全国病児・病後児保育調査 B34)

病後児保育施設単独で解決していくことは困難である。地方自治体も委託先の施設に丸投げではなく、地域の関係機関との連携を調整し、課題解決を図るべきである。

葛飾区では、医療機関併設型病児保育と保育所併設型病後児保育の地域連携により、利用者が児童の状態によって使い分けができ、病児保育・病後児保育、双方にとって運営の効率化につながっている。今後、各地域で必要な時に利用できるニーズに応じた安心・安全な病児・病後児保育を提供できる体制となれば、念のための予約はなくなり、現在 25%におよぶキャンセル率の問題（図 7）も解決することも予想される。

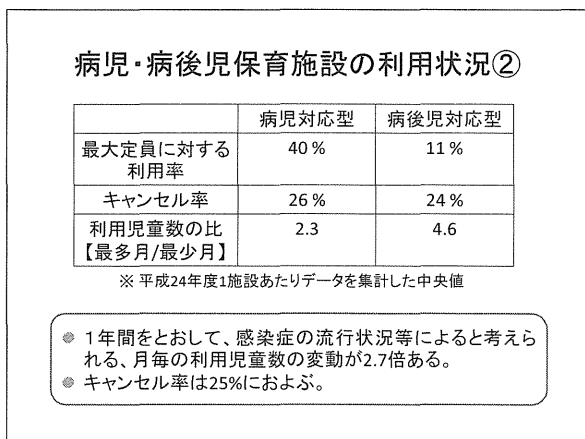


図 6. 利用率・キャンセル率・利用変動
(平成 25 年度全国病児・病後児保育調査 B15-16)

E. 結 論

地域の実情に応じて、熱心な関係者が知恵を出し合い、努力と工夫を重ね、顔の見える地域連携体制の構築が行われていることが確認された。これらの連携モデルは、今後、病児・病後児保育の課題を克服する一助となるものであり、「病児・病後児保育事業に有用な地域連携について」として取りまとめた（資料 1）。平成 27 年 4 月にスタートする子ども・子育て支援新制度において、病児保育事業は、子ども・子育て支援法第 59 条に基づく地域子ども・子育て支援事業の 1 事業として位置づけられる。「病児・病後児保育事業に有用な地域連携について」（資料 1）を参考に、今後、実施主体である市町村が中心となり各地域で子育て支援の連携が進み、病児・病後児保育が地域の子育て支援ネットワークの一員として役割を果たしていくことが期待される。

【参考文献・資料】

- 1). 三沢あき子. 病児・病後児保育の実態把握と質向上に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）平成 25 年度 総括研究報告書, 2014

病児・病後児保育事業に有用な地域連携について

○ はじめに

平成25年度、厚生労働科学研究「病児・病後児保育の実態把握と質向上に関する研究」班では、全国調査の結果から、病児・病後児保育事業に関する様々な現状の課題を解決するために、地域連携に基づく子育て支援ネットワークの構築の必要性について提言を行いました。地方自治体等が各地域で取組みを進める上で参考となるように、病児・病後児保育施設が地域の様々な機関と連携している先進地域のヒアリング調査等に基づき、具体的実施方法、期待される効果及び実施例を取りまとめましたので、今後の地域連携に役立てていただけましたら幸いです。

○ 有用な地域連携の実際

1. 地域の保育所等との連携
2. 協力医療機関との連携
3. 他事業も含めた地域ネットワークの構築
4. 広域利用の連携
5. 地域連携モデル事例
 - ① 中野こども病院（大阪市）
 - ② 葛飾病児・病後児保育協議会（東京都 葛飾区）
 - ③ 下北沢ひよこ園（東京都 世田谷区）
 - ④ 美女木げんき保育園（山形県 川西町）

1. 地域の保育所等との連携

(1) 具体的実施方法

① 保育所への情報提供・巡回指導

- 感染症の流行が落ち着いている時期に、流行に備え、保健所等と連携のうえ、適切な予防策や早期対応策について、近隣保育所に情報提供や巡回指導を行う。

② 保育所職員研修

- 病児・病後児保育施設に従事する人材の専門性をいかした研修会の実施。

③ 保育所との連携による一貫した支援

- 保育所において、保護者へ地域の病児・病後児保育施設についての情報提供。
- 保育所児童の保育所と保護者との間の連絡ノートを、病児・病後児保育施設利用時にも活用。

(2) 期待される効果

① 保育所等を利用する児童の健康を守る地域の保育保健の向上につながる。

② 利用児童数の日々の変動は病児・病後児保育施設の運営上の課題であるが、利用児童が少ない時期に保育所等へ巡回や研修を実施することは、病児・病後児保育施設に従事する人材の専門性をいかした地域支援につながる。

③ 保育所と病児・病後児保育施設間の「顔の見える」連携につながる。

(3) 実施例

① 中野こども病院併設病児保育施設（大阪市）

- 保育所職員研修（医師による感染症、アレルギー等についての研修）
- 近隣保育所との連携（保育所で保護者への病児保育についての情報提供、連絡ノートの共同利用）

② 葛飾病児・病後児保育協議会

- 保育所職員研修（医師による感染症、アレルギー等についての研修）

③ その他

- 保育所職員と保育所嘱託医の共同学習会において、医師による病児保育施設についての解説や保育所で児童が体調不良となった場合の対応についての研修等（千葉市など）

2. 協力医療機関との連携

(1) 具体的実施方法

① 地方自治体の調整による医療機関非併設型病児保育施設と医療機関の連携（事前診察、回診、相談体制）

② 地元医師会や近隣医療機関の協力による医療機関非併設型病児保育施設と医療機関

の連携（事前診察、回診、相談体制）

(2) 期待される効果

- ① 医療機関非併設型病児・病後児保育施設が、医療機関と連携しバックアップを得ることで、安心・安全な病児・病後児保育体制につながる。
- ② 医療機関との連携は、利用者の安心につながり、保育所併設型病後児保育施設の利用率の改善が期待される。

(3) 実施例

- ① 下北沢ひよこ園（単独型病児保育施設・世田谷区）
 - ・ 地方自治体が調整した近隣複数指導医（担当曜日制）による事前診察、回診、相談体制
- ② 美女木げんき保育園併設病児保育施設（山形県川西町）
 - ・ 隣接する診療所指導医による事前診察・病児保育研修体制
- ③ その他
練馬区医師会病児保育施設
 - ・ 練馬区が、病児・病後児保育事業を練馬区医師会に委託し、練馬区医師会が単独型病児保育施設を運営。複数嘱託医（担当日制）による回診、相談体制。
 - ・ 病児保育室に設置されたネットワークカメラにより、嘱託医診療所において病児保育室の児童の状況をリアルタイムで常時把握。
 - ・ 病児保育施設の近隣病院と、小児救急診療協力について協定を結び、急変時の対応を担保。谷本こどもクリニック併設病児保育施設（米子市）
 - ・ 病児保育施設に設置されたネットワークカメラにより、遠隔であっても指導医から助言を求めることができる体制。

3. 他事業も含めた地域ネットワークの構築

(1) 具体的実施方法

- ① 病児保育施設と病後児保育施設の連携
- ② 地方自治体等による地域の病児・病後児保育の利用調整
- ③ ファミリー・サポートセンター事業等との連携

(2) 期待される効果

- ① 医療機関併設型病児保育施設との連携により、医療機関非併設型病後児保育施設は医療的バックアップの確保及び回復期に病後児保育を利用する棲み分けにつながり、利用率の改善が期待される。